

介護現場の革新に向けた総合的な取組（令和3年度～令和7年度）（案）

ビジョン（大目標、中目標）

- 大目標：介護職に魅力が感じられ、職員が誇りを持って仕事ができる環境をつくる
 中目標：① 介護人材一人一人が、誇りを持てるクリエイティブな仕事だと思っている
 ② 働きやすい環境で、多様な介護人材がそれぞれの立場・役割を持ち「チームケア」が実践されている

指標 山形市で毎年約320人の介護職員等を新たに確保する（2025年までに、約1,600人を確保する必要がある。）

ビジョン達成のための具体的な取組（小目標）

※ 国の制度見直しや山形市の取組状況等を踏まえて適宜見直しを行う。

介護人材の確保につながる場の創出	事業スケジュール	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度の目標	活用できる制度等
① 介護の職業体験イベント	中・高校生を中心に、KaiGo PRiDEによる魅力発信と介護の仕事の模擬体験を通して、介護に触れ合う機会を創出する。						参加者数：100人	○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（社会・援護局）

「介護人材の確保・定着」の取組	事業スケジュール	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度の目標	活用できる制度等
① 介護の魅力発信	「KaiGo PRiDE」の実施（動画制作、ポートレート展示会） 「介護の魅力発信フェスティバル」の開催						参加者数：150人 (R2年度：100人)	○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（社会・援護局）
② 外国人材の受入環境整備	日本語教育支援（日本語教室の案内）、支援団体との連携（外国人を支援する団体等の情報提供） 住宅セーフティネット制度の活用に向けた検討 居住支援協議会設立・運営						外国人受入数：10事業所 (R2年度末：9事業所)	○外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業（地域医療介護総合確保基金） ○外国人介護人材受入支援事業（社会・援護局） ○住宅セーフティネット制度（国交省） ○外国人介護職員の雇用に関する介護事業者向けガイドブック 等
③ 高齢者の雇用促進	やまがた生涯現役促進地連携事業協議会との連携（就労意欲のある高齢への入門的研修の実施等）						協議会を通じた高齢者の雇用者数：20人 (R2年度：17人)	○多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業（地域医療介護総合確保基金） ○介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講支援事業（地域医療介護総合確保基金） 等
④ 若年者の雇用促進	学校との連携（認知症サポーター養成講座等による周知啓発） 保護者や教職員の理解促進（体験イベントを通じた理解促進）						学校における講座の受講者数：600人 (R4.2末時点：557人)	○介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進（地域医療介護総合確保基金） ○介護分野への就職に向けた支援金貸付事業（地域医療介護総合確保基金） ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（社会・援護局） 等
⑤ 潜在介護福祉士等の復職支援	山形県福祉人材センターとの連携（復職支援に向けた情報提供） 復職支援に向けた技術研修の実施						届出制度登録者数：200人 (R4.2末時点：85人)	○潜在介護福祉士の再就業促進事業（地域医療介護総合確保基金） ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（社会・援護局） 等
⑥ ハラスメント対策	ハラスメント研修（管理者向け、職員向け）、グループワーク研修、フォローアップ研修の実施 ハラスメント対策報告書取りまとめ、事例発表						ハラスメント対策研修受講事業所数：30事業所 (R3年度：24事業所)	○介護事業所におけるハラスメント対策推進事業（地域医療介護総合確保基金） ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（社会・援護局） ○介護現場におけるハラスメント対策マニュアル、研修の手引き・動画（老健局） 等

「生産性の向上」の取組	事業スケジュール	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和4年度の目標	活用できる制度等
① 業務改善、ロボット・ICTの活用	生産性向上セミナー、ワークショップ、モデル事業づくり、フォローアップ研修、アドバイザーチーム活動による横展開等 介護ロボット・ICT導入支援						介護ロボット・ICT導入法人の割合：35% (R3.12末時点：31.6%)	○介護事業所に対する業務改善支援事業（地域医療介護総合確保基金） ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（社会・援護局） ○生産性向上ガイドライン（老健局） ○介護ロボット導入支援事業、ICT導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）
② 文書量削減	申請等に係る様式の見直し等による書類の簡素化・標準化 電子メールでの届出の受理 簡素化・標準化の取組を踏まえたICT等の活用						一部届出書類の押印省略 申請書類等の様式変更	○国が示す様式例、ガイドライン・ハンドブック（予定）
③ 事業所間の連携推進	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の実施（社会貢献事業、介護人材確保、防災等）						事業実施団体：2団体	○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業（社会・援護局）